

トップメッセージ



代表取締役社長：
山本 正巳



【対談】
緒方 貞子 × 山本 正巳

代表取締役社長：山本 正巳

富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、その活動自体がCSRそのものです



どんなに素晴らしい企業であっても、「地球」が存在しなければビジネスを継続することはできません。CSRの本質は、美しい地球を次世代を担う子供たちに引き継いでいくために、事業活動や周囲の環境を変革していくことであると考えます。

私は、富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、その活動自体がCSRそのものであると考えています。今回の報告書では、2020年を見据えICTが果たすべき役割を表明し、2011年度の活動の振り返りを行っています。

私たちは、2011年に発生した東日本大震災やタイの洪水から、安心や安全が当たり前ではないことを学びました。そして、気候変動や人口爆発に伴う様々なリソースの枯渇は、地球の持続可能性が危機に陥りつつあることを示しています。

地球の持続可能性のために、社会を変革するICTの力を信じています

富士通グループは中期ビジョンとして、人が安心して暮らせる豊かな社会、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。ICTは、交通、金融、食、エネルギーなど、あらゆる場面で私たちの暮らしを支えています。私は、社会を変革するICTの力を信じています。

例えば、コンピューティングを徹底的に進化させ次世代をシミュレートすることで、豊かな未来社会に一步でも近づきたいと考えます。新しい価値を提供することはもちろん、同時にICT自身のエネルギー効率も向上させていきます。

また昨今は、スマートフォンやSNSなどの爆発的な普及により、サイバー社会の光と影がクローズアップされるようになりました。ICTのリーディング企業として、様々な関係者と協力し、サイバー社会における安心・安全な環境づくりにも貢献していきたいと思えます。

ビジネスのバリューチェーンに国境はありません。富士通グループは国連グローバルコンパクトの参加企業として、その10原則を支持し、世界中のステークホルダーの方々の声に耳を傾け、豊かな未来社会づくりに邁進していきます。

【対談】 緒方 貞子（国際協力機構特別顧問） × 山本 正已（当社社長）

グローバル経済が進展する中、地球規模の課題の解決にあたっては、政府・国際機関と企業の連携が重要となっています。国際貢献分野の世界的権威である国際協力機構（JICA）の緒方貞子特別顧問に、ICTの果たすべき役割などについてお話を伺いました。



人類における大きな課題は地球の持続可能性だと思います —— 山本

山本 今、人類における大きな課題は、地球の持続可能性だと思います。人口増加、気候変動はもちろんです。食料、水、エネルギーなど様々な資源の枯渇も懸念されています。グローバル化をICTがさらに押し進め、世界中が緊密につながり、ICTが果たすべき役割はますます大きくなっていると感じます。JICAさんの取り組む経済開発の分野でも、グローバルな結びつきは強まっているのではないですか？



緒方 これまでJICAは様々な国に対して開発支援を行ってきましたが、東日本大震災で、困難な状況にある途上国からたくさんの資金や物資が届けられたことは驚きでした。被災した部品工場をベトナムで再建してはどうかといった申し入れがあったり、タイの洪水では一国の生産拠点の災害が世界のサプライチェーンに波及することも経験しました。国内の問題も海外の問題も区分けがない「内外一元化」の時代を迎えているということでしょう。

山本 ICTは国境を越えて人々の暮らしを支えており、私もグローバルなつながりを強く感じます。富士通はICTを通じて、世界の一人でも多くの人に機会と安心をもたらすことを目指しています。世界共通言語であるICTを使うことで、地域を超えて世界共通で色々なことに挑戦することが可能となります。すべての人が自分の将来を切り拓くためにICTを使える社会が理想だと思っています。

緒方 JICAでは、「Inclusive and Dynamic Development」というビジョンを掲げて、すべての人々を視野に入れ、成長の果実がすべての人々に確実に行き渡ることを目指しています。例えば洪水が起きたタイでは、世界の生産拠点として栄えている地域がある一方で、農村部は依然として厳しい生活環境にあります。情報革命は人々の期待も無限に広がりますから、アラブの春など反政府的な動きも引き起こします。リーダーは常にそういった格差への配慮を考えていなければなりません。

山本 ICTの裾野はますます広がり、農業分野などでも活用が進みつつあります。例えば、気温、土壌の状態など、従来は農家の勘に頼っていたものをセンシングし、クラウドにデータを集めることで新たな知恵を生み出す。これを途上国の農業に広げら

れば、人々の生活を豊かにし、地球規模の食料問題の解決にも貢献していけると考えます。富士通は、豊かで夢のある未来の創造に向け「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」というビジョンを掲げ、中長期に取り組んでいきます。

多くの途上国は、日本のICTをはじめとする最先端の科学技術に期待しています ————— 緒方

緒方 JICAは、技術系・工科系大学の立ち上げなどハード面での資金協力に加えて、教授陣の訓練、教材の開発といったソフト面の支援まで様々な形で協力しています（注1）。多くの途上国は、日本のICTをはじめとする最先端の科学技術に期待しています。JICAと民間企業が組んで途上国の開発課題を解決し、同時に将来市場としても一緒に育てていく。是非、そのような形で富士通さんにも協力いただきたいと思います。

山本 私は、ICTは世の中を変えるための力であると考えています。途上国が従来の発展過程をスキップし成長するために、ICTにできることはたくさんあります。またICTは人の移動を伴わなくても機会を提供できるなど、格差の解消にも役立ちます。富士通は、一部の欧米企業の利益極大化とは異なる、日本らしさを持った企業として、どこまで世界に貢献できるのか挑戦を続けていきたいと思っています。

（注1）：2008年10月、JICAは、国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務と、外務省から無償資金協力業務の一部を承継し、ODAの三つの手法である「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に実施する総合的な援助実施機関として新たなスタートを切っている。



緒方 貞子氏プロフィール

1927年生まれ。聖心女子大学文学部卒業後、ジョージタウン大学で修士号、カリフォルニア大学バークレー校で政治学博士号を取得。1976年、国連日本政府代表部公使に就任。以後、特命全権公使、ユニセフ執行理事会議長、国連人権委員会日本政府代表などを歴任。1990年の国連総会で第8代国連難民高等弁務官に選出され、1991年より10年間その責を担う。2003年10月にJICA理事長に就任し、2012年4月からは特別顧問に就任。

国際協力機構（JICA）

開発途上地域などの経済および社会の開発もしくは復興、経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進ならびに日本・国際経済社会の健全な発展に資することを目的に設立された独立行政法人。